



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 クボテック株式会社
 コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 記虎政史 TEL 06-6443-1815
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,017	5.3	175		169		121	
2021年3月期	1,074	42.9	131		140		116	

(注) 包括利益 2022年3月期 140百万円 (%) 2021年3月期 103百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	8.83		11.6	7.4	17.3
2021年3月期	8.46		10.0	5.3	12.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年度3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,091	976	46.7	70.94
2021年3月期	2,531	1,117	44.1	81.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 976百万円 2021年3月期 1,117百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年度3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	51	179	258	1,381
2021年3月期	232	166	164	1,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	10.9	150		155		160		11.62
通期	950	6.6	290		300		315		22.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類11ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,830,000 株	2021年3月期	13,830,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	62,159 株	2021年3月期	62,159 株
期中平均株式数	2022年3月期	13,767,841 株	2021年3月期	13,767,841 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	765	8.5	123		84		107	
2021年3月期	836	46.8	62		48		78	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	7.84	
2021年3月期	5.73	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年度3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,040	1,023	50.2	74.35
2021年3月期	2,404	1,132	47.1	82.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,023百万円 2021年3月期 1,132百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年度3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、先行き不透明な状況が続きました。フラットパネルディスプレイ (FPD) の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資が低調に推移し、厳しい受注環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、品質や採算を重視した製品戦略で受注の確保に注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,017百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業損失175百万円（前連結会計年度は営業損失131百万円）、経常損失169百万円（前連結会計年度は経常損失140百万円）となり、債務免除益62百万円などを特別利益に、減損損失9百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は121百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失116百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が経営成績及び財政状態に与える影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値でありませ

（日本）

日本セグメントでは、画像処理外観検査装置及びCAD/CAMソフト等の売上が減少しました。この結果、売上高は554百万円（前連結会計年度比12.3%減）、セグメント損失は123百万円（前連結会計年度はセグメント損失62百万円）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は427百万円（前連結会計年度比11.1%増）、セグメント損失は24百万円（前連結会計年度はセグメント損失25百万円）となりました。

（韓国）

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が大幅に減少しました。この結果、売上高は36百万円（前連結会計年度比37.8%減）、セグメント損失は28百万円（前連結会計年度はセグメント損失33百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少363百万円、売上債権の減少237百万円、棚卸資産の増加150百万円などにより、429百万円減少しました。固定資産はほぼ変動がありませんでした。

負債は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少しました。流動負債は短期借入金の減少55百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少292百万円などにより、323百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加34百万円、契約負債の増加5百万円、退職給付に係る負債の減少13百万円などにより、24百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失121百万円の計上、為替換算調整勘定の減少18百万円などにより、純資産合計が140百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し、1,381百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、51百万円（前連結会計年度比77.9%減）となりました。

これは主に減価償却費の計上180百万円、売上債権の減少244百万円などの資金増加、税金等調整前当期純損失の計上115百万円、債務免除益の計上62百万円、棚卸資産の増加150百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、179百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

これは主にソフトウェアの取得による支出172百万円などの資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、258百万円（前連結会計年度比57.2%増）となりました。

これは長期借入による収入285百万円の資金増加、長期借入金返済による支出543百万円の資金減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第36期 2021年3月期	第37期 2022年3月期
自己資本比率	44.1	46.7
時価ベースの自己資本比率	203.4	179.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.3	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然不透明であり、不安定な国際情勢や半導体等の部材不足の影響も懸念され、非常に厳しい事業環境が続くものと見込まれます。

次期の連結業績予想につきましては、先行きが極めて不透明であり、合理的な算定が困難な状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響は下期にかけて徐々に逓減していくと仮定し、売上高950百万円(前連結会計年度比6.6%減)、営業損失290百万円(前連結会計年度は営業損失175百万円)、経常損失300百万円(前連結会計年度は経常損失169百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失315百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失121百万円)を見込んでおります。

「業績予想に関する留意事項」

この資料に記載されている2023年3月期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、投資等の判断を行うに際しては、これらの業績見通しにのみを依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

現在当社の主たる事業活動領域は液晶、次世代ディスプレイ、機能性フィルムなどの検査機システムですが、生産効率化への寄与、新素材への対応など、急速な技術開発を特徴とする市場であり、需要の変動、設備投資額の動向、価格、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。また当社は国内だけではなく海外においても取引を行っております。現在はほぼ円貨建取引を行っておりますが、将来外貨建取引が増え、為替相場の変動が業績に影響を与える状況になる可能性もあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、4期連続して営業損失を計上し、また受注残高が著しく減少しております。特定の市場・顧客の設備投資及び特定の顧客からの受注動向によって、業績の変動が避けられず継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため事業構造の改革と収益拡大に取り組んでおり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象等を解消するための具体的な施策は、次のとおりであります。

画像処理外観検査装置においては、特定の市場や顧客の設備投資動向、受注に依存するこれまでの状況から、機能性フィルムや次世代パネル検査装置などの品質や採算を重視した市場、製品を収益の柱とする事業への転換を進めております。

3Dソリューションシステムにおいては、米国市場で新規顧客を開拓し、当社エンジンを採用した3次元比較検証ソフトウェアなど新製品の開発と販売拡大に積極的に注力しています。

メディアネット機器では、市場ニーズの高い監視分野のシステムや放送局向け4K・8Kに対応した映像伝送装置の販売拡大に取り組んでおります。

生産に関しては工場での業務の効率化を図り、経費削減によって、生産性の改善を進めております。

さらに新規事業として次世代フライホイールを用いた大出力発電装置やオーディオ事業の早期事業化を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,114	1,413,319
受取手形及び売掛金	406,610	-
受取手形	-	6,506
電子記録債権	29,570	34,741
売掛金	-	157,021
商品及び製品	3,259	1,983
仕掛品	66,699	207,399
原材料及び貯蔵品	51,991	62,751
その他	19,878	25,594
貸倒引当金	△24,942	△8,819
流動資産合計	2,330,181	1,900,498
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	294,079	295,730
減価償却累計額	△290,883	△295,727
工具、器具及び備品 (純額)	3,196	2
その他	194,886	194,609
減価償却累計額	△193,854	△194,057
その他 (純額)	1,031	551
有形固定資産合計	4,228	554
無形固定資産		
ソフトウェア	168,725	163,927
その他	0	0
無形固定資産合計	168,725	163,927
投資その他の資産		
投資有価証券	3,603	368
繰延税金資産	666	-
破産更生債権等	196	173
その他	23,885	26,373
貸倒引当金	△196	△173
投資その他の資産合計	28,155	26,742
固定資産合計	201,108	191,224
資産合計	2,531,289	2,091,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,390	102,553
短期借入金	55,236	-
1年内返済予定の長期借入金	507,770	215,658
未払法人税等	9,593	12,351
前受金	219,391	-
契約負債	-	241,026
賞与引当金	3,450	3,550
その他	120,616	99,538
流動負債合計	998,448	674,678
固定負債		
長期借入金	374,670	408,740
繰延税金負債	738	-
契約負債	-	5,620
退職給付に係る負債	36,660	23,233
その他	3,446	2,762
固定負債合計	415,514	440,356
負債合計	1,413,963	1,115,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△794,246	△915,831
自己株式	△81,717	△81,717
株主資本合計	1,075,785	954,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756	-
為替換算調整勘定	40,784	22,486
その他の包括利益累計額合計	41,540	22,486
純資産合計	1,117,326	976,687
負債純資産合計	2,531,289	2,091,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,074,720	1,017,673
売上原価	641,986	610,033
売上総利益	432,733	407,640
販売費及び一般管理費	564,137	583,597
営業損失(△)	△131,403	△175,957
営業外収益		
受取利息	302	401
受取配当金	332	135
為替差益	-	11,862
その他	90	44
営業外収益合計	725	12,443
営業外費用		
支払利息	7,922	5,768
為替差損	1,092	-
その他	322	697
営業外費用合計	9,336	6,465
経常損失(△)	△140,014	△169,979
特別利益		
投資有価証券売却益	2,279	1,278
債務免除益	-	62,029
特許和解金	27,272	-
特別利益合計	29,552	63,308
特別損失		
減損損失	3,746	9,077
特別損失合計	3,746	9,077
税金等調整前当期純損失(△)	△114,208	△115,748
法人税、住民税及び事業税	4,142	5,558
法人税等調整額	△1,827	277
法人税等合計	2,315	5,836
当期純損失(△)	△116,524	△121,584
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△116,524	△121,584

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△116,524	△121,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	△756
為替換算調整勘定	11,961	△18,297
その他の包括利益合計	12,717	△19,053
包括利益	△103,806	△140,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103,806	△140,638
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△677,722	△81,717	1,192,310	-	28,822	28,822	1,221,133
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△116,524		△116,524				△116,524
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					756	11,961	12,717	12,717
当期変動額合計	-	△116,524	-	△116,524	756	11,961	12,717	△103,806
当期末残高	1,951,750	△794,246	△81,717	1,075,785	756	40,784	41,540	1,117,326

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△794,246	△81,717	1,075,785	756	40,784	41,540	1,117,326
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△121,584		△121,584				△121,584
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△756	△18,297	△19,053	△19,053
当期変動額合計	-	△121,584	-	△121,584	△756	△18,297	△19,053	△140,638
当期末残高	1,951,750	△915,831	△81,717	954,201	-	22,486	22,486	976,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△114,208	△115,748
減価償却費	177,877	180,623
減損損失	3,746	9,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	674	△16,506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△390	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,115	△13,427
受取利息及び受取配当金	△634	△536
支払利息	7,922	5,768
為替差損益 (△は益)	△2,746	△13,846
特許和解金	△27,272	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,279	△1,278
債務免除益	-	△62,029
売上債権の増減額 (△は増加)	121,171	244,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36,852	△150,070
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△5,753
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,941	△12,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,655	19,503
前受金の増減額 (△は減少)	5,982	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	3,407
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,920	2,939
未払金の増減額 (△は減少)	△7,191	△41,451
その他	△665	29,379
小計	210,515	61,623
利息及び配当金の受取額	631	536
利息の支払額	△7,202	△5,325
特許和解金の受取額	27,272	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,212	△5,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,429	51,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,544	△260
投資有価証券の売却による収入	6,955	3,684
有形固定資産の取得による支出	△10,141	△8,597
ソフトウェアの取得による支出	△162,773	△172,007
その他	1,900	△2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,604	△179,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△144,763	-
長期借入れによる収入	360,000	285,728
長期借入金の返済による支出	△379,424	△543,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,187	△258,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	22,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,524	△363,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,962	1,745,437
現金及び現金同等物の期末残高	1,745,437	1,381,642

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社は、据付作業を伴う画像処理外観検査装置の販売について、従来は出荷又は船積時に収益を認識しておりましたが、据付作業が完了した時に収益を認識する方法に変更しております。また、その他製品の輸出版売について、従来は主に船積時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、主として売掛金は97,350千円減少し、仕掛品は54,582千円増加し、利益剰余金は33,597千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、主として売上高は88,500千円減少し、売上原価は54,882千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ33,597千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、主として税金等調整前当期純損失は33,597千円増加し、売上債権の増減額は97,350千円減少し、棚卸資産の増減額は54,582千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」という。)に伴う当社グループへの直接的な影響は、主に本感染症による外出自粛等に伴う当社グループの営業活動の制限や取引先の投資需要の低迷などによる売上減少であります。一方で、本感染症が一般的な経済活動や事業環境に及ぼす影響は、広範かつ多岐にわたると考えられ、また、その今後の広がり方や収束時期等を含め、当社グループへの影響を将来にわたって定量的に予想することは極めて困難であります。

したがって、当社グループは、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を前提とし、当社グループが現時点で把握できる最新の情報等を踏まえて、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の収束時期等の変動によって、当社グループの翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高が88,500千円減少、セグメント損失が33,597千円増加、セグメント資産が36,994千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	631,515	384,406	58,798	1,074,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204,946	-	19,732	224,678
計	836,462	384,406	78,530	1,299,399
セグメント損失(△)	△62,449	△25,041	△33,198	△120,689
セグメント資産	2,404,763	109,176	69,485	2,583,424
その他の項目				
減価償却費	179,860	5,744	51	184,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,130	2,371	-	171,501

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	554,037	427,070	36,565	1,017,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211,342	-	20,753	232,095
計	765,379	427,070	57,319	1,249,769
セグメント損失(△)	△123,994	△24,741	△28,799	△177,535
セグメント資産	2,040,087	57,781	34,668	2,132,538
その他の項目				
減価償却費	181,522	3,306	52	184,880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,214	1,960	-	192,175

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,299,399	1,249,769
セグメント間取引消去	△224,678	△232,095
連結財務諸表の売上高	1,074,720	1,017,673

(単位：千円)

損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△120,689	△177,535
セグメント間取引消去	5,133	5,519
内部利益の調整額	3,425	△6,694
貸倒引当金の調整額	△19,272	2,753
連結財務諸表の営業損失(△)	△131,403	△175,957

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,583,424	2,132,538
セグメント間取引消去	△368,240	△407,542
内部利益の調整額	△5,186	△11,881
その他	321,292	378,608
連結財務諸表の資産合計	2,531,289	2,091,722

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	184,656	184,880	△6,778	△4,256	177,877	180,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171,501	192,175	△4,256	△11,426	167,244	180,749

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	362,509	559,899	152,311	1,074,720

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
488,040	62,786	109,629	28,648	348,489	37,124	1,074,720

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,032	3,019	176	4,228

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	338,659	520,051	158,963	1,017,673

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
397,902	39,160	137,730	15,619	387,065	40,195	1,017,673

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
552	2	0	554

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鉱業株式会社	102,035	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
減損損失	3,746	—	—	3,746

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
減損損失	5,529	3,419	127	9,077

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	81円15銭	70円94銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△8円46銭	△8円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円44銭減少し、1株当たり当期純損失金額は2円44銭増加しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△116,524	△121,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△116,524	△121,584
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,841	13,767,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	696,645	+17.5
米国	427,059	+11.1
韓国	35,288	△28.8
合計	1,158,993	+12.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	504,273	+42.0	323,780	+166.3
韓国	36,109	△37.1	-	△100.0
合計	540,383	+31.0	323,780	+165.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	554,037	△12.3
米国	427,070	+11.1
韓国	36,565	△37.8
合計	1,017,673	△5.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井金属鉱業株式会社	—	—	102,035	10.0

3. 前連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。